

2019年3月20日

アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド（愛称：円のソムリエ）

「リップー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」最優秀ファンド受賞のお知らせ

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長：ローラン・ベルティオ）は、2019年3月20日、アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド（愛称：円のソムリエ）が「リップー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」において、評価期間5年、リップー分類：債券型 グローバル円ヘッジカテゴリーで最優秀ファンドを受賞したことをお知らせいたします。

3つの安心感を提供するファンド「円のソムリエ」の特徴



- ① 信用力の高い世界の「国債」を厳選して投資
- ② 「円ベース」で為替変動からしっかり守る運用
- ③ 安定してじっくり成長する「実績」

この実績が外部評価機関に評価されました。
ファンドに関する詳細はこちらをご覧ください。

<https://bit.ly/2TypC73>



アムンディ・ジャパンはこれからも皆さまの資産形成のサポートをまいります。

「リップー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating（リップー・リーダー・レーティング）システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」

投資リスク

◎基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動による影響があります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

① 価格変動リスク

ファンドは主として日本を含む世界の国債等を実質投資対象としています。債券の価格はその発行体の政治状況および財政状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が値下がりするリスクがあります。ファンドが実質的に投資する**債券の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

② 金利変動リスク

債券価格は、金利変動により変動します。一般的に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、**ファンドの基準価額が下落する要因になり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。償還までの期間が長い債券ほど、金利が上昇した場合に、価格の下落幅が大きくなる傾向があります。

このほか、ファンドは格付の高い国債等を実質的に投資することにより、信用リスク（発行体の財政状況の悪化等により債券の元金の支払といった発行体による債務の履行が遅滞する、あるいは履行されないリスク）の低減を図りますが、格付の引下げなどの影響による価格の下落リスクを完全に排除できるものではありません。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

- 為替変動による影響
ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響の低減を図りますが、当該為替ヘッジによって為替変動による影響を完全に排除できるものではありません。
- ファンドの繰上償還
ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモと手数料・費用等

◎お申込みメモ

信託期間	無期限とします。(設定日:2011年1月31日)
決算日	年12回決算、原則毎月18日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
購入単位	1万円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

◎手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込総金額に応じて下記料率を乗じて得た金額となります。				
	購入申込総金額	5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上
	手数料率	1.62%* (税抜1.5%)	1.08%* (税抜1.0%)	0.54%* (税抜0.5%)	なし

*マイゲート(インターネットバンキング)または定時定額購入プラン(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。
・商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただけます。
*消費税率が10%となった場合は、それぞれ1.65%、1.10%、0.55%となります。

信託財産留保額 ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率0.702%*(税抜0.65%)以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 *消費税率が10%となった場合は、0.715%となります。 〔信託報酬の配分〕 (年率)		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	0.29% (税抜)以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	0.30% (税抜)以内	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.06% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

〔支払方法〕
毎計算期間末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
◆上記の運用管理費用(信託報酬)は当資料作成日現在のものです。

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。)
・投資信託財産に関する租税等
*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

委託会社、 委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
その他の関係法人 受託会社：株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル)	ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
-------------	--	---

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されており、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、元金および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界 6 都市の主要な運用拠点^{※1}を通じて約 180 兆円^{※2}の資産を運用する、欧州 No. 1^{※3}、世界トップ 10^{※3}の資産運用会社です。2015 年 11 月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界 37 の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

信頼こそ、私たちの資産。 アムンディ

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 2 運用資産額は、2018年12月末日現在。約1兆4,250億ユーロ、1ユーロ=127円で換算
- 3 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2018年6月版、2017年12月末の運用資産額）に基づく。

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail：pr@jp.amundi.com

直通：03-3593-5700

R1903131